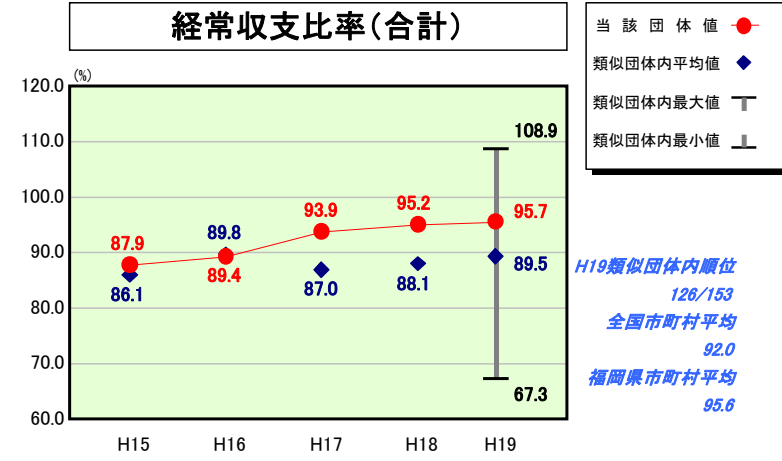


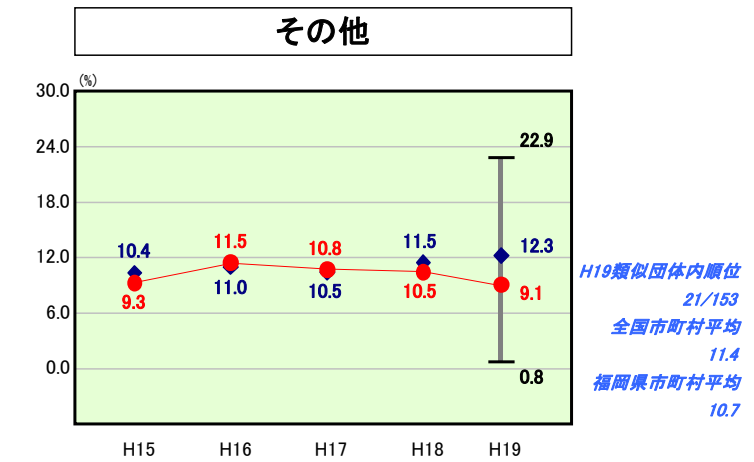
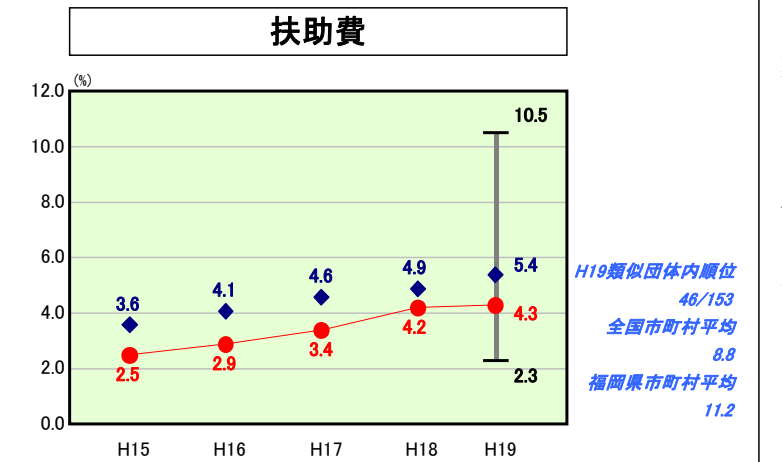
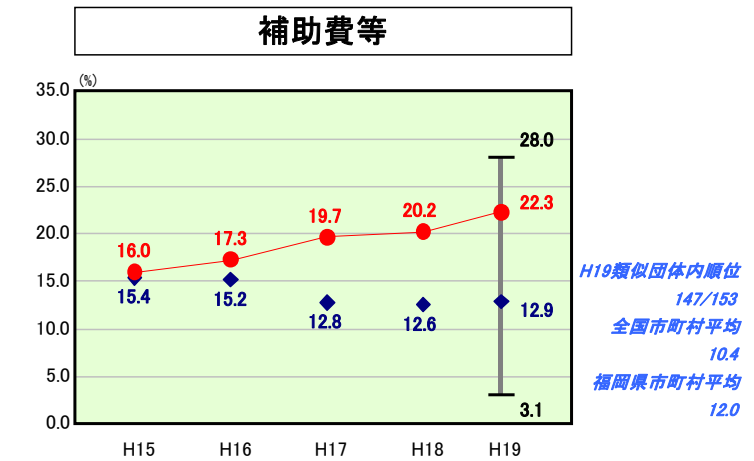
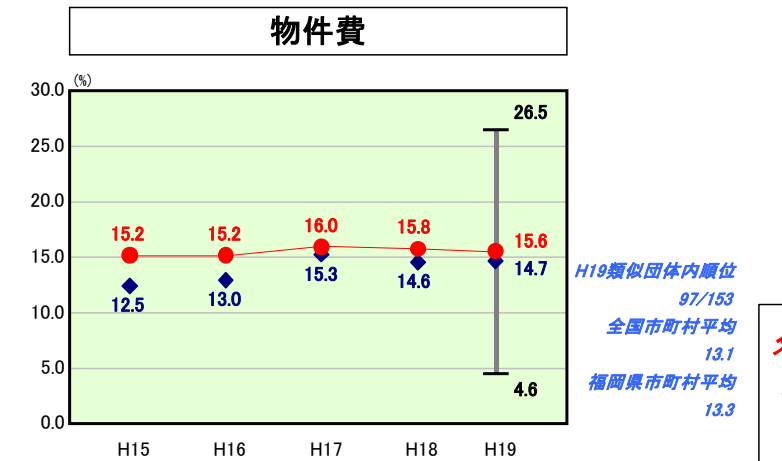
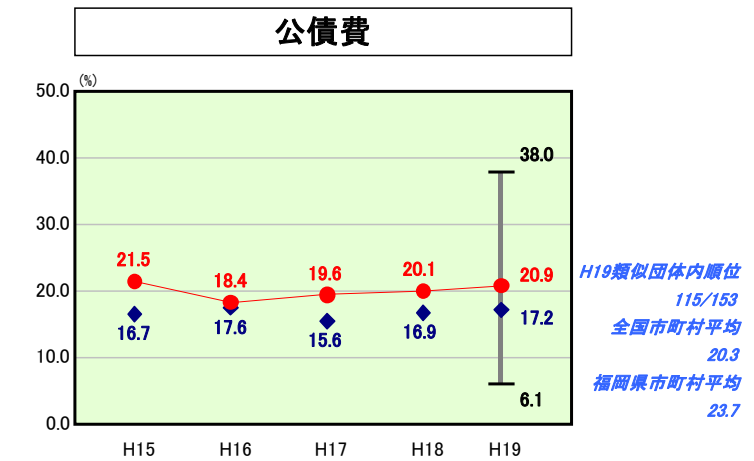
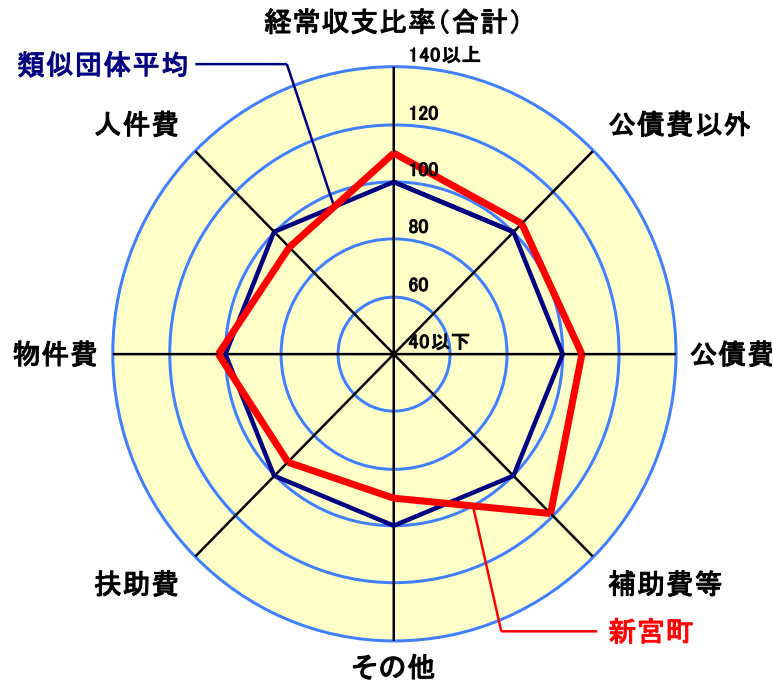
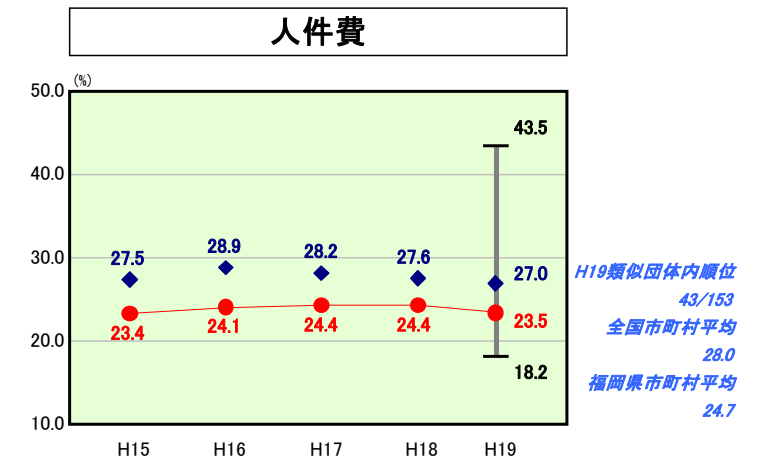
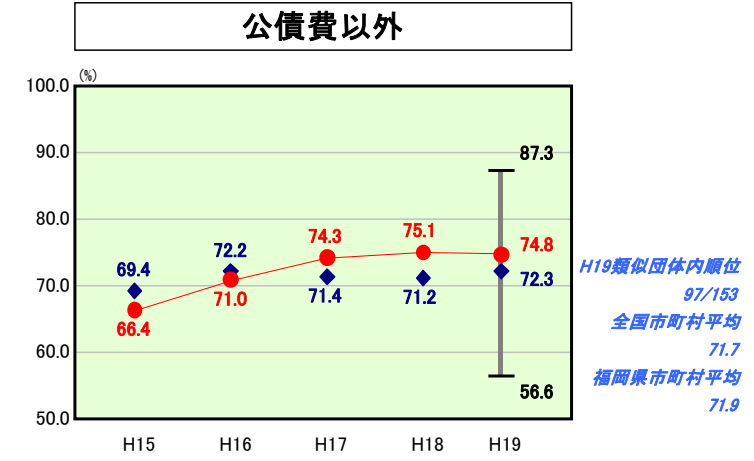
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 新宮町

経常収支比率の分析



人口	23,852人(H20.3.31現在)
面積	18.91 km ²
歳入総額	7,334,216千円
歳出総額	7,079,519千円
実質収支	253,457千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】古賀清掃工場建設に伴う一部事務組合への負担金や扶助費の増加により経常収支比率は上昇傾向である。今後も、税の収納率の向上に努め、歳入を確保すると共に事務の効率化などにより経常経費の削減に努める。

【人件費】人口1,000人当たり職員数は類似団体平均と比較して少ない。また、ラスパイルズ指数が類似団体よりも低く、給与水準が低いため、結果として人件費は類似団体平均より低くなっている。今後も民間委託の推進や多様な任用形態の活用などにより人件費の抑制に努める。

【物件費】標準財政規模における物件費の決算割合が類似団体と比較して高いのは、教育費の委託料が大きいことによる。これは、複合施設であるシーオーレ新宮や社会教育施設であるそびあしんぐの管理委託料が要因となっている。今後、民間委託などを活用することで委託料は上昇することとなるが、行政経費全体では減少するよう効果的な委託の検討・実施を行う。

【扶助費】扶助費は制度改正等に伴い上昇傾向であるが、高齢化率が低い(H20.4.1現在15.2%)ため、類似団体と比較して低くなっている。

【公債費以外】古賀清掃工場建設に伴う玄界環境組合への負担金の増加により、類似団体と比較して高くなっている。

【公債費】公債費は施設建設に伴う償還が平成15年に終了したため、平成16年度に一旦低下したが、社会教育施設「そびあしんぐ」に伴う地方債、公共用地先行取得等事業債、臨時財政対策債の元金償還が相次いで始まったことから再び上昇している。今後も中心市街地整備事業など地方債の発行に伴う大規模な事業を実施することになるが、他事業の地方債発行を抑制し、公債費全体の削減に努める。

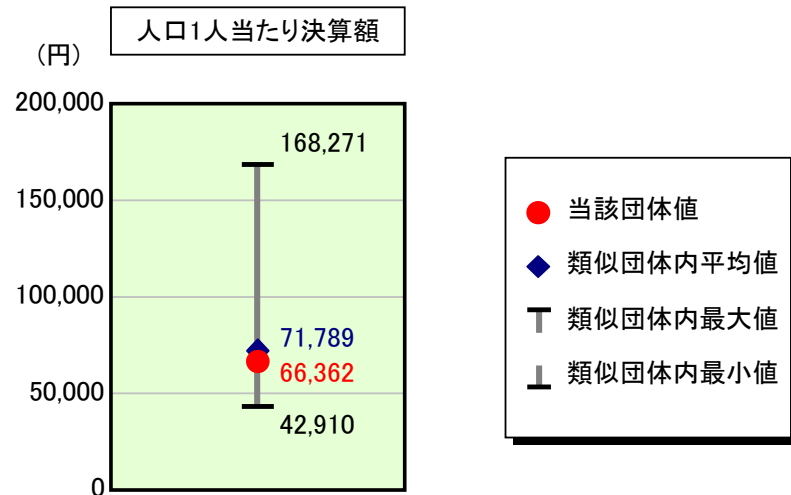
【補助費等】補助費の見直しを進め経費削減に努めているが、新たに行政区運営補助金を創設したことや、古賀清掃工場建設に伴う玄界環境組合への負担金が増加したことから補助費は増加傾向である。今後も補助内容の見直しなど適正化を進め、経費削減に努める。

【その他】繰出金の減少、維持補修費の削減によりその他の経費は減少している。今後も維持補修の内容精査の厳格化など、経常経費の削減に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 新宮町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

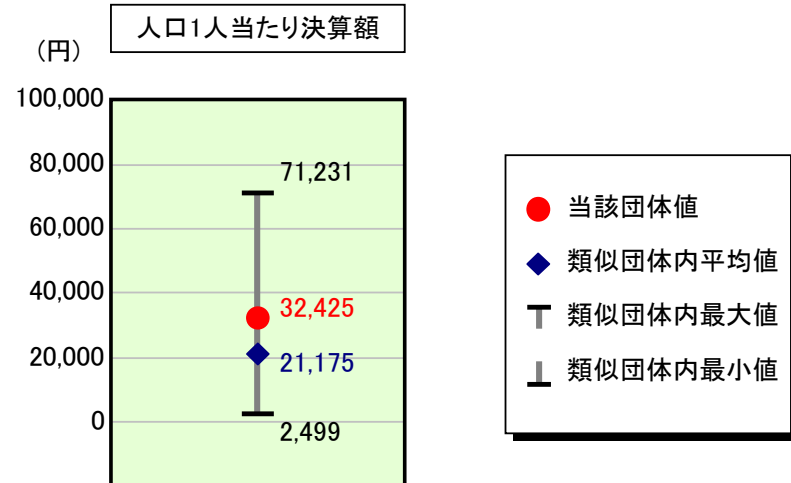
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,223,262	51,286	61,566	▲ 16.7
賃金(物件費)	135,823	5,694	4,205	35.4
一部事務組合負担金(補助費等)	284,399	11,923	7,620	56.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	350	15	143	▲ 89.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,603	1,535	2,851	▲ 46.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,126	550	1,227	▲ 55.2
▲退職金	▲ 110,688	▲ 4,641	▲ 5,824	▲ 20.3
合計	1,582,875	66,362	71,789	▲ 7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.83	7.02	▲ 1.19
ラスパイレース指数	94.0	95.6	▲ 1.6

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

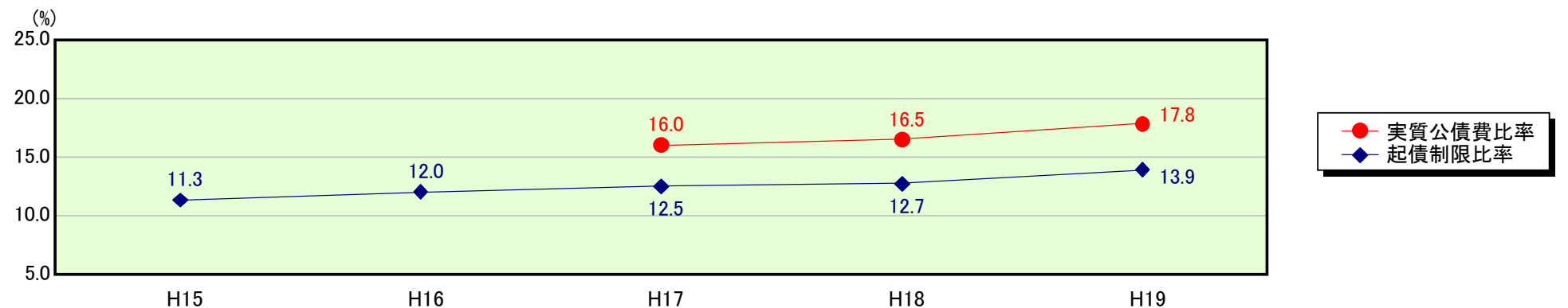


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,006,618	42,203	32,851	28.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	191,309	8,021	10,088	▲ 20.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	147,501	6,184	3,876	59.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	89,226	3,741	1,484	152.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 661,257	▲ 27,723	▲ 27,148	2.1
合計	773,397	32,425	21,175	53.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

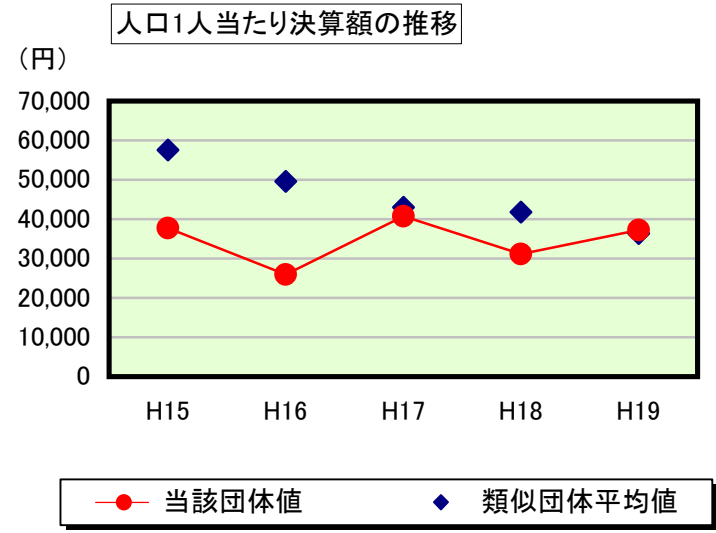
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 新宮町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	862,542	37,748	▲ 5.6	57,561	▲ 10.7	5.1
うち単独分	725,093	31,733	23.3	38,752	▲ 10.5	33.8
H16	602,641	25,912	▲ 31.4	49,563	▲ 13.9	▲ 17.5
うち単独分	451,391	19,409	▲ 38.8	32,061	▲ 17.3	▲ 21.5
H17	955,678	40,704	57.1	42,971	▲ 13.3	70.4
うち単独分	518,782	22,096	13.8	27,006	▲ 15.8	29.6
H18	734,911	31,102	▲ 23.6	41,759	▲ 2.8	▲ 20.8
うち単独分	383,658	16,237	▲ 26.5	25,833	▲ 4.3	▲ 22.2
H19	888,477	37,250	19.8	36,358	▲ 12.9	32.7
うち単独分	609,637	25,559	57.4	21,039	▲ 18.6	76.0
過去5年間平均	808,850	34,543	3.3	45,642	▲ 10.7	14.0
うち単独分	537,712	23,007	5.8	28,938	▲ 13.3	19.1